

2021 年度

（2021年7月1日～2022年6月30日）

事業報告書

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1 事業の成果

2021年度もコーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関などと協働して着実に成果を積み重ねてきた。2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、本年度も感染防止と活動の再開を両立させるべく、イベント類はオンライン形式で開催した。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」に分けられる。「スチュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」が適用され、日本の企業社会においてコーポレート・ガバナンス改革が着実に進展していることを受け、実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力している。

(1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。

MIDコース（2コース）、コーポレート・ガバナンス連絡会、定例セミナー、連続セミナー、講演会、各種勉強会などを開催。各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。

上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員はもちろん、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供に努めている。

さらに期間を限定した特別プロジェクトを主催した。今回は『失われた30年 どうする日本』を共通テーマに14回にわたって各界の有識者にお話を伺うもので、関連して実施した懸賞論文の募集には106件の応募があった。

このほか、取締役会事務局の重要性を訴えるための論考を、旬刊商事法務および証券アナリストジャーナルに寄稿した。

セミナー、講演会及びMIDの詳細は別添のとおり。

(2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を幅広く学ぶことができるイベントに関する情報発信を継続的に行った。また、「季報コーポレート・ガバナンス」を引き続き刊行した。これは直近3か月間のコーポレート・ガバナンスの動向をコンパクトにまとめたもので、会員の多くから歓迎されている。このほか、コーポレート・ガバナンスの最新動向をテーマに主要メディアの論説委員、編集委員等との交流も行った。

(3) 調査研究事業

5つの「研究会」を設置している。具体的な名称は、「自主研究会」、「独立役員研究会」、「ファミリービジネス研究会」、「ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会」、「取締役会事務局懇話会」である。各研究会においては毎月メンバーが集まり、それぞれのテーマで議論を深めるとともに、各分野における研究活動を展開している。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【47,320】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業	①特別プロジェクト ：ガバナンスを中心としながらも、それにとどまらない幅広い問題を考える機会を提供	①7/7,8/24,9/28,10/19,11/16,12/14,1/18,2/22,3/15,4/22,5/25,6/14 各日程終了後1週間 YouTube 配信 2022/2/1～4/30 再配信	①スタジオ、オンライン (YouTube)	①10人	①ガバナンスに関心のある者	①36,013人	①3,076
	②連続セミナー ：特定のテーマを設定して定期的に実施し、専門性の高い情報を提供	②10/1,11/8,12/10,1/17,2/7,3/7,4/4,5/11,6/3 各日程終了後1週間 YouTube 配信 (2022/1～2週間)	②法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	②6人	②当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	② 857人	②2,358
	③定例セミナー ：コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供	③7/9,9/9,9/17,10/8,11/19,11/30,2/2,3/22,5/20 各日程終了後1週間 YouTube 配信 (2022/1～2週間)	③法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	③14人	③当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	③ 1,505人	③3,765
	④講演会 ：コーポレート・ガバナンスにとどまらず、社会、経済、国際、政治問題、教養的分野など多様な領域の情報提供	④7/26,8/18,8/27,9/30,10/20,10/29,11/15,12/15,12/20,1/19,2/4,2/28,3/16,4/11,4/18,5/27,6/6,6/10 各日程終了後1週間 YouTube 配信 (2022/1～2週間)	④法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	④14人	④当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	④ 1,519人	④5,261
	⑤MID a. MID コース ：独立社外役員(社外取締役・社外監査役)を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	a. 基調講演 1/20 必修科目 2/2,2/7,2/16,2/24,3/2,3/7 選択科目 3/16,3/23,3/29,4/6,4/14,4/20,4/25,5/10,5/16,5/24,5/30	a. 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	⑤7人	a. 独立社外役員及びその候補者、ガバナンス担当役員等	⑤ 1,892人	⑤9,993
	b. 取締役会事務局のためのMID(ガバナンス講座) ：取締役会事務局を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	b. 9/7,9/13,10/5,10/15,11/1,11/17,12/6,12/17	b. 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)		b. 取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務担当者等		
	⑥コーポレート・ガバナンス連絡会 ：コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	⑥7/27,7/28,7/29,10/26,10/27,10/28,1/25,1/26,1/27,4/26,4/27,4/28 各日程終了後1週間 YouTube 配信 (2022/1～2週間)	⑥法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	⑥7人	⑥当法人の会員	⑥ 488人	⑥3,367

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業(つづき)	⑦執筆・講演 ：コーポレート・ガバナンスにかかわる執筆・講演活動	⑦論文『取締役会事務局がなぜ重要なのかー増加する独立社外取締役の支援のためにー』旬刊商事法務、 『ガバナンスの一翼を担う取締役会事務局の重要性と機能強化』証券アナリストジャーナル	⑦法人事務所	⑦1人	⑦ガバナンスに関心のある者	⑦ガバナンスに関心のある者	⑦ 273
(2)情報発信事業	①ホームページ運営 ：コーポレート・ガバナンス及び周辺分野を学ぶことができる会合を網羅した情報発信を継続的に実施	①更新随時	①法人事務所	①5人	①ガバナンスに関心のある者	①ガバナンスに関心のある者	① 755
	②意見書発出 ：コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定、個別企業におけるコーポレート・ガバナンス問題について、当法人の意見を表明	②「2022年版ISS議決権行使助言方針(ポリシー)改定に関するコメント募集」 ISS提出：11/16	②法人事務所	②16人	②ガバナンスに関心のある者	②ガバナンスに関心のある者	②～④ 729
	③季報コーポレート・ガバナンス ：コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	③8/24,11/30, 3/7, 6/27	③法人事務所	③7人	③当法人の正会員、賛助会員	③当法人の正会員、賛助会員	
	④メディアリレーション ：大手マスメディアの論説委員、編集委員等への情報発信や意見交換	④12/22	④法人事務所、オンライン(zoom)	④4人	④主要メディアの論説委員、編集委員等	④11人	

書式第12号 (法第28条関係)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(3) 調査研究事業	研究会 a. 自主研究会 : 自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a. 東京1グループ : 12回/年 開催 関西1グループ : 10回/年 開催	a. 東京 : 法人事務所、オンライン(zoom、YouTube) 関西 : 大阪弁護士会館、オンライン(zoom)	a. 11人	a. 当法人の会員	a. 814人	a. 3,263
	b. 独立役員研究会 : 主に上場会社の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、独立役員を務める上での諸課題についての意見交換	b. 6グループ : 60回/年 開催	b. 法人事務所、オンライン(zoom)	b. 5人	b. 当法人の正会員	b. 1,113人	b. 9,049
	c. ファミリービジネス研究会 : 参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c. 1グループ : 10回/年 開催	c. 法人事務所、オンライン(zoom)	c. 6人	c. 当法人の会員	c. 362人	c. 1,332
	d. ダイバーシティ/ガバナンス事例研究会 : ダイバーシティやコーポレート・ガバナンスにかかわる事例など参加者の関心に沿うテーマでの意見交換と異業種交流	d. 1グループ : 10回/年 開催	d. 法人事務所、オンライン(zoom)	d. 11人	d. 当法人の会員	d. 485人	d. 1,729
	e. 取締役会事務局懇話会 : 上場会社の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換	e. 4グループ : 15回/年 開催	e. 法人事務所、オンライン(zoom)	e. 6人	e. 取締役会事務局のためのMID(ガバナンス講座)の修了者	e. 282人	e. 2,367

書式第12号（法第28条関係）

（別添）

(1) 啓発事業（特別プロジェクト、連続セミナー、定例セミナー、講演会及びMID）の詳細

事業内容	実施日程	詳細
①特別プロジェクト	7/7～7/14	失われた30年 どうする日本
	8/24～8/31	
	9/28～10/5	
	10/19～10/26	
	11/16～11/23	
	12/14～12/21	
	1/18～1/25	
	2/22～3/1	
	3/15～3/22	
	4/22～4/29	
	5/25～6/1	
	6/14～6/21	
	再配信	2022年2月1日～4月30日
②連続セミナー	10/1	金融行政における「ガバナンス」の役割
	10/4～10/12	
	11/8	金融機関監督における金融機関のガバナンス：3 lines of defense と取締役会・監査機能の重視
	11/10～11/17	
	12/10	金融機関のコンプライアンスリスク管理の高度化とガバナンス
	12/13～12/20	
	1/17	金融デジタルイゼーション：ITガバナンスからデジタルガバナンスへの発展
	1/18～2/1	
	2/7	金融機関の内部監査機能の高度化：DXでdisruptされない「監査」の在り方
	2/8～2/22	
	3/7	証券取引等監視委員会の市場監視の変遷
	3/9～3/23	
4/4	証券市場監視における市場規律の役割：上場企業及び市場参加者のガバナンス	
4/5～4/19		
5/11	監査法人規制監督における監査法人のガバナンス	
5/13～5/27		
6/3	監査法人に対するグローバル規制とIFAIR（監査監督国際フォーラム）の役割	
6/7～6/21		
③定例セミナー	7/9	生命保険会社の資産運用を通じた「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」に向けた取組について
	7/12～7/20	
	9/9	改正公益通報者保護法と社外役員の役割～消費者庁指針を踏まえて
	9/10～9/20	
	9/17	日本の経営者報酬制度の展望と最適な報酬デザインとは—理論的な考察をふまえて—
	9/21～9/28	
	10/8	コーポレートガバナンス・コードの改訂と社外取締役の実効性向上
	10/11～10/19	
11/19	CGコードをどう活かすのか—形式的な「コンプライ」より実質のある「エクスプレイン」を	
11/22～11/29		
11/30	上場会社の機関設計の選択について	
12/1～12/8		

書式第12号（法第28条関係）

事業内容	実施日程	詳細
③定例セミナー (つづき)	2/2	2021年6月株主総会の総括と2022年株主総会の展望について
	2/3～2/17	
	3/22 3/23～4/7	日本型モデル2.0に向けて：株式会社の目的・取締役の役割・所有構造
	5/20 5/23～6/6	コーポレートガバナンス改革の歩みを振り返って
④講演会	7/26 7/28～8/4	東証市場区分見直し—投資家にとって望ましい市場となるために—
	8/18 8/20～8/29	コロナ対策と経済・財政の課題
	8/27 8/30～9/7	近時の事例を題材に『守りのガバナンス』の実効性向上を考える～2021年コード改訂と今後の課題～
	9/30 10/4～10/11	強靱なサステナビリティ・ガバナンス
	10/20 10/21～10/29	ガバナンスコードの進展とオートノミーの確立
	10/29 11/1～11/10	ダノンの事例研究—「使命を果たす会社」への転換とCEOの解任—
	11/15 11/16～11/24	「責任ある投資家」と企業のエンゲージメントを考える
	12/15 12/16～12/23	スチュワードシップ活動とESG情報開示
	12/20 12/21～12/28	日本航空の破綻と再生：経営哲学とガバナンスは企業を再生させ得るか
	1/19 1/20～2/4	TCFD関連論議と企業経営へのインプリケーション
	2/4 2/7～2/21	ジョブ型雇用社会とは何か—正社員体制の矛盾と転機
	2/28 —	三位一体の経営
	3/16 3/17～3/31	国際労働移動ネットワークの中の日本—誰が日本を目指すのか？
	4/11 4/12～4/26	欧米等におけるサプライチェーンと人権に関する法制等の動向について
	4/18 4/20～5/4	サステナブルファイナンスの動向
	5/27 5/31～6/14	「人的資本」をなぜ開示するのか、どう開示するのか
	6/6 6/8～6/22	2050年カーボンニュートラルに向けた動向と展望—企業に求められることとは
	6/10 6/13～6/27	M&Aによる利益成長モデル—戦略は買収に従う

①のみYouTubeでのLive配信日を含む後日聴講期間

上段日付：zoomでのLive聴講

下段日付：YouTubeでの後日聴講

⑤M I D

a. M I Dコース

事業内容	実施日程	詳細
基調講演 必修科目	1/20	効率的経営と倫理
	2/2	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
選択科目	2/7	取締役会評価の実際と課題 ～サステナビリティ経営に対する取締役会の監督の視点も踏まえて～
	2/16	報酬委員会の運営と役員報酬制度 —独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化
	2/24	指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任
	3/2	社外取締役・社外監査役の経験談 1
	3/7	社外取締役・社外監査役の経験談 2
	3/16	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード —独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、おさえておくべきポイント
	3/23	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話—機関投資家の視点から—
	3/29	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/6	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 —突然の指名にあわてないための心構え—
	4/14	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/20	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/25	取締役会の運営と役員の実務と責任追及事例
	5/10	株主代表訴訟（前半） 会社役員として知っておくと役に立つD&O保険のポイント（後半）
	5/16	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	5/24	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
5/30	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス—資本コストの視点を踏まえて	
b. 取締役会事務局のためのM I D（ガバナンス講座）		
	9/7	上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた東証の取組み
	9/13	取締役会事務局に期待すること～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から
	10/5	取締役会の運営実務～モニタリング・モデル型における付議基準、社外取締役の比率、取締役会議長のあり方など
	10/15	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
	11/1	取締役会の実効性評価の実務～取締役会事務局の関わり方も含めて
	11/17	指名・報酬委員会事務局の実務
	12/6	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
	12/17	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～ESGの目線を含めて